

平成30年1月24日
小樽商科大学外部評価委員会

平成29年度小樽商科大学
大学院商学研究科 アントレプレナーシップ専攻
外部評価報告書

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（通称：小樽商科大学ビジネススクール、以下 OBS と略す。）の平成 29 年度外部評価委員会は、平成 29 年 11 月 1 日、平成 29 年 12 月 12 日の 2 回にわたり、公益財団法人大学基準協会「経営系専門職大学院基準」に基づいて作成された、OBS の自己点検評価書に対して外部評価手続を実施し、平成 30 年 1 月 24 日にその結果について審議の上、本外部評価報告書を取りまとめた。

1. 使命・目的・戦略

OBS の使命および目的は、アドミッションポリシーにおいて明確にされており、起業家養成と組織内の変革を起こす人材育成という目的に沿って、適合する学生を受け入れ、教育をしている点で優れていると評価される。特に、組織内の変革という観点からは、広くアントレプレナーシップの考え方をもち、ビジネスリーダーシップを発揮できる人材育成に目的を置いている点に特徴があり、これは学生・志願者にも浸透している。

戦略という点においても、北海道地域に貢献するビジネススクールであるという点が重要視され、北海道地域における社会的ニーズに対応すべく、高次の使命と目的を持ち、それを実現する戦略をたえず見直し、確固たる役割を担っている。すなわち、北海道内の産業界の要請を反映した教育目的と内容になっているという点で評価される。

なお、今後の OBS の発展を考えて付言すれば、北海道の強みである「食」と「観光」をビジネスとしてリードできる人材の育成が、今後の北海道経済にとって肝要であり、そのためのカリキュラムの更なる充実を図っていくことが必要であろう。現在、帯広畜産大学が行っているフードバレーとから人材育成事業のビジネスコース「企業戦略論」の講義には、OBS の教員が講師として参加しており、今後もこのような連携は必要と考えられる。加えて、これからの北海道経済に貢献できる人材育成のためには、OBS において、一次産業を含めた「食」と「観光」に関するカリキュラムの新設および充実が望まれる。

2. 教育の内容・方法・成果

MBA 教育の標準的カリキュラムに含むべき科目（例えば、戦略論、組織論、会計、ファイナンス、マーケティングなど）を提供し、さらに OBS の教育目的に沿って、ビジネスプラン科目を配置しており、組織内変革やビジネスの創出等、一定の成果を果たしていると評価できる。後者においては、「ビジネスワークショップ」として「ケーススタディ」「ビ

ビジネスプランニング」など、実践的な授業が実施され成果を上げている。また各科目において学生に多くの課題を課し、プレゼンテーションをさせるなど、双方向性のある教育が展開されており、学生の参加意識も高い。

OBS の特筆すべき取り組みとして、米・ノースウェスタン大学における集中講義の実施がある。これは、グローバルな体験を学生に提供しており、その取り組みは他のビジネススクールからも注目されるなど、**OBS** の国際的な教育に役立っている点からも、優れていると評価され、今後の継続、そして可能であれば拡充の検討も期待される。

3. 教員・教員組織

OBS の教員の構成は、その専門性かつ専門職大学院の特性から見て十分なものとなっている。**MBA** としては比較的少人数で構成されている教員組織であるにも関わらず、限られた時間の中で、学生への支援は熱意と努力で行われ、教員間の連携・意思疎通も図られている。この結果、講義内容の質の向上につながっており、学生の満足度が比較的高い講義が行われ、成果を出していることが優れている点として挙げられる。

一方で、教員構成の多様化という点では、改善を要する点がある。ビジネススクールの性格からは、女性、外国人、産業界出身者など、多様な人材による教育体制が望ましく、また教員の年齢構成の高齢化や若手教員の定着も、今後改善する余地がある課題と考えられる。

4. 学生の受け入れ

OBS における学生の選抜は、適切に行われている。企業および行政の勤務者、学部卒で起業を目指す者、留学生でジェネラルなビジネス教育を志向する者、北海道大学理系に在籍しダブルディグリー取得を目指す学生と、アドミッションポリシーに沿った、多様な背景を持つ学生を受け入れている点が優れていると評価される。この中では、**OBS** のこれまでの実績が評価され、企業からの組織推薦を確実に確保してきている。また、北海道大学との大学連携によるコース設定は、学生のニーズに適合した特色ある取り組みとなっている。全体としては、社会人学生の比率が高いことから、非社会人の学生とのバランスの管理が課題といえるが、現状ではこれらについても一定の配慮がなされている。

一方、道内企業および道内の地方自治体において「地域の産業と経済の活性化に資するビジネス・リーダーおよびビジネス・イノベーターの育成」は極めて重要度が高いことから、組織推薦入学のための定員枠は7名から10名に拡大されているものの、更なる拡大とその学生確保のための企業や地方自治体への積極的なアプローチが望まれる。地方創生には息の長い取り組みが必要であり、そのための人材育成は特に地方自治体において喫緊の課題である。ここにおいて**OBS** の果たしうる役割は大きいと考えられ、少なくとも、評価対象年度においては、地方自治体に対して**OBS** からの訪問がなされていないことから、企業訪問拡大と併せて、地方自治体への訪問にも積極的に取り組むことが必要と考えられる。

5. 学生支援

学生支援については、履修指導（履修指導教育制度）・事務的支援（教務課・学生支援課）の態勢が組み立てられており、手厚く実施されている。一方で、多くの講義が夜間に札幌サテライト教室で行われているのに対して、相談窓口の多くが小樽本校に設置されていることから、実際の利用可能性の点では、学生が不便を感じている可能性がある。もっとも、就職支援等、多くの社会人学生にとっては必ずしも利用機会が多くないと思われるものもあり、一律の改善が必要というわけではない。

学生へのヒアリングからは、学生への課題フィードバックのスピードアップの希望や、学生からの様々な意見を大学側に直接伝達する機会が少ないと感じている側面がある。現状でも、目安箱の設置など工夫は見られるが、たとえば定期的な学生との意見交換会の設定や、課題についてはティーチングアシスタントの有効活用など、別段の工夫が望まれる。

6. 教育研究等環境

OBS の多くの講義が行われている札幌サテライト教室は、札幌駅横という立地の利便性や、余裕のある 3 つの教室や、その付帯設備等において優れており、専門職大学院として恵まれた環境を提供していると評価できる。また、サテライト教室には、限りある人員態勢ながら事務職員が常駐しており、概ね教育環境としては整っていると評価できる。

学生のための個別の研究室（机）はサテライト教室にはないが、共同利用の自習室は準備されており、学生にとっては十分であると考えられる。一方、サテライト教室には学生が利用可能な図書もあり、小樽本校図書館からの書籍取り寄せも可能であるが、サテライト教室常備の図書が少ないことから、より多くの図書をここで直接に利用したいとの希望が学生にはある。

教員のためには、講義の準備室がサテライト教室に用意されており、教員にとっても一定の環境は整備されている。なお研究上は、教員研究室が小樽本校に所在することから、小樽本校での研究、札幌サテライト教室での教育と、教員にとっては機能が分けられた環境にある。これら教育研究環境について、教員からは特に不自由を感じているような意見は出されていない。

7. 管理運営

OBS の教育内容や運営について、教員同士が比較的頻繁に会合を持つことでその課題等に迅速に対応できる態勢をとっており、適切に運営していると判断される。また、OBS の専門職大学院としての管理上の独立性を担保するために、人事・教務・入学試験・入試広報の各委員会が設置されているが、大学が単科大学であることもあり、OBS と大学本部、学部等との連携はスムーズに行われており、管理運営上も分担が図られている。

8. 点検・評価・情報公開

OBS は、認証評価に加え、外部評価を定期的に受けている点において評価できる。また、大学は評価委員会専門部会の運用に改善の必要を見いだしており、継続的な改善努力も図られている。これらの評価活動は、OBS が社会から評価され期待されることに繋がっている。一方、OBS に対する社会と学生のニーズは常に変化しており、引き続き点検・評価・情報公開を続けることが期待される。特に、起業や組織内変革の成果（新規事業の立ち上げなど）についても、学外に向けて積極的に情報公開努力をするべきと考えられる。

総括

以上を総合すると、ビジネススクールにおける教育という点で、アントレプレナーシップに主眼を置いた OBS の目的とプログラム内容は、社会的にも、特に北海道の産業界の需要に沿っており、小規模な教員組織にもかかわらずその資源を有効活用し、優れた教育内容を提供し、成果を挙げていると評価できる。OBS は、平成 28 年度までに修了者 402 名を社会に輩出し、起業や企業経営を担う立場で活躍している修了者も多い。これは OBS の目的・使命である「地域の産業と経済の活性化に資するビジネス・リーダーおよびビジネス・イノベーターの育成」という役割を果たしている成果である。

OBS は、今後も 21 世紀の北海道経済を牽引する人材育成に向け、より大きな役割が期待されるであろう。この様な観点から、①北海道の強みである「食」と「観光」をビジネスとしてリードできる人材育成、②企業の人材育成に資する組織推薦枠の拡充と地方自治体を含めた企業訪問の拡大・強化、③OBS 修了生を中心とした同窓生との連携の深化、が望まれる。

また、ビジネス領域における教育は、単なる実務的な実効性を求められるだけでなく、教員が先端的な知識を追求し、学生への教育においてそれを反映していくことも当然必要になる。少ないリソースを講義や学生のみに向けると、教員の研究時間の確保が難しくなり、教員へのインプットが少なくなることも懸念される。企業との共同プロジェクトのさらなる活発化や、海外での研修機会を利用した国際共同研究成果の学生への還元など、様々な機会を捉えた教育プログラムの高度化が今後一層望まれる。